

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,436	0.1	415	6.0	426	5.6	288	△37.3
28年6月期第3四半期	1,434	0.7	391	5.3	403	8.3	460	67.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第3四半期	120.33		—					
28年6月期第3四半期	191.95		—					

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	8,170	7,537	92.3
28年6月期	8,071	7,338	90.9

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 7,537百万円 28年6月期 7,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	1.2	558	6.0	580	6.5	386	△31.2	161.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期3Q	3,000,000株	28年6月期	3,000,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期3Q	600,600株	28年6月期	600,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期3Q	2,399,400株	28年6月期3Q	2,399,474株
----------	------------	----------	------------

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。
(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、北米や新興国で一定の消費需要が継続したこと、為替が比較的落ち着いていたことなどで総じて堅調に推移しました。国内の個人消費は大手企業中心に業績好調でやや持ち直してきている傾向にありますが、国内の大半を占める中小企業の業績はいまだに厳しい状態であり、住宅投資も含めて慎重な消費行動となりました。公共投資については、災害復興や老朽化した社会インフラ更新需要、オリンピックに向けた投資などで景気の下支えとなりました。国内製造業においても大手企業の好業績を背景に、省力化設備や生産ラインの新設・改造などがあり前期並みの水準となりました。

海外においては世界的に保護主義色が強まってきていますが、新興国の所得水準が底上げされたことにより世界的に中所得者層が増加し、耐久消費財の新たな購買層が世界の消費市場に参入してきており、市場拡大に寄与しています。電化製品、自動車など耐久消費財の消費者層が増加する傾向により、スマートフォンを始め自動車や産業用機械なども電子デバイスを多用し始めより高機能化してきており、世界の半導体需要はここにきて増加傾向を示しています。

このような状況の中、コレットチャック部門の受注は、1月に大手製造業の休業の影響やアメリカの通商政策の変更を見極める動きなどがあり、自動車などの生産が一時的に低下しました。2月以降は世界景気の先行き不透明感はあるものの、足元の消費需要が堅調で半導体・電子部品などが増加して当部門の受注も増加傾向を示しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は998,135千円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は502,550千円(前年同期比0.7%増)となりました。

切削工具部門では、1月には北米向けの自動車の生産が今後の方向性を見極めから様子見の状態となりましたが、2月以降は量産加工が再開され堅調に推移して、他にも単品もの、設備なども3月年度末に掛けて増加基調となり、標準切削工具再研磨、特殊切削工具ともに四半期を通じて徐々に増加しました。この結果、当セグメントの売上高は415,298千円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は126,365千円(前年同期比11.4%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、当社の製造するカムが使用されるカム式自動旋盤の新規の製造が中止されてからかなり年数が経過しており、現存する機械台数が限定されていて、またカム式自動旋盤が使用される部品加工も減少したことで当部門の売上高は減少となりました。この結果、当セグメントの売上高は22,749千円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は10,510千円(前年同期比0.0%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,436,182千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は415,407千円(前年同期比6.0%増)、経常利益は426,464千円(前年同期比5.6%増)、四半期純利益は288,736千円(前年同期比37.3%減)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第26期 第3四半期		第27期 第3四半期		第26期	
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	997	(102.0)	998	(100.1)	1,333	(100.9)		
切削工具部門	410	(98.2)	415	(101.3)	555	(99.8)		
自動旋盤用カム部門	27	(90.3)	22	(83.8)	36	(86.6)		
合計	1,434	(100.7)	1,436	(100.1)	1,925	(100.3)		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,819,612千円(前事業年度末は5,440,551千円)となり379,060千円の増加となりました。これは、繰延税金資産が11,221千円減少しましたが、現金及び預金が379,799千円、仕掛品が8,855千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,350,615千円(前事業年度末は2,630,688千円)となり280,072千円の減少となりました。これは、投資有価証券が43,038千円、機械装置及び運搬具が12,767千円増加しましたが、長期預金が301,400千円、建物及び構築物が18,416千円、繰延税金資産が14,001千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,170,228千円(前事業年度末は8,071,240千円)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、222,702千円(前事業年度末は307,418千円)となり84,716千円の減少となりました。これは、未払金が53,337千円、買掛金が2,017千円増加しましたが、未払法人税等が138,359千円、役員賞与引当金が2,818千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、409,812千円(前事業年度末は424,958千円)となり15,146千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が7,140千円増加しましたが、退職給付引当金が22,286千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、632,514千円(前事業年度末は732,377千円)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,537,713千円(前事業年度末は7,338,862千円)となり198,851千円の増加となりました。これは、利益剰余金が168,766千円、その他有価証券評価差額金が30,084千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成28年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,257	5,172,057
受取手形及び売掛金	437,397	437,305
製品	3,290	3,699
原材料	27,243	28,219
仕掛品	155,429	164,284
繰延税金資産	26,512	15,291
その他	1,337	1,012
貸倒引当金	△2,917	△2,258
流動資産合計	5,440,551	5,819,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,537	507,121
機械装置及び運搬具(純額)	496,826	509,593
土地	319,337	319,337
その他(純額)	2,138	1,733
有形固定資産合計	1,343,839	1,337,785
無形固定資産	4,003	2,695
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	800,000
投資有価証券	100,735	143,774
長期前払費用	2,130	1,783
繰延税金資産	78,531	64,529
その他	460	446
貸倒引当金	△412	△398
投資その他の資産合計	1,282,845	1,010,134
固定資産合計	2,630,688	2,350,615
資産合計	8,071,240	8,170,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	18,030
未払金	96,089	149,427
未払法人税等	148,904	10,545
役員賞与引当金	13,400	10,582
その他	33,012	34,117
流動負債合計	307,418	222,702
固定負債		
退職給付引当金	341,568	319,282
役員退職慰労引当金	83,390	90,530
固定負債合計	424,958	409,812
負債合計	732,377	632,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,541,589	7,710,356
自己株式	△840,939	△840,939
株主資本合計	7,330,550	7,499,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,312	38,396
評価・換算差額等合計	8,312	38,396
純資産合計	7,338,862	7,537,713
負債純資産合計	8,071,240	8,170,228

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,434,606	1,436,182
売上原価	817,595	802,942
売上総利益	617,010	633,239
販売費及び一般管理費	225,031	217,832
営業利益	391,979	415,407
営業外収益		
受取利息	1,395	1,150
有価証券利息	705	—
受取配当金	4,167	2,407
売電収入	5,001	6,616
貸倒引当金戻入額	—	358
その他	527	524
営業外収益合計	11,797	11,057
経常利益	403,776	426,464
特別利益		
投資有価証券売却益	293,846	—
特別利益合計	293,846	—
特別損失		
有形固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前四半期純利益	697,612	426,464
法人税、住民税及び事業税	234,422	125,460
法人税等調整額	2,594	12,267
法人税等合計	237,017	137,727
四半期純利益	460,595	288,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	997,287	410,158	27,160	1,434,606	—	1,434,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	997,287	410,158	27,160	1,434,606	—	1,434,606
セグメント利益	498,964	113,432	10,509	622,906	△230,927	391,979

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,896千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	998,135	415,298	22,749	1,436,182	—	1,436,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	998,135	415,298	22,749	1,436,182	—	1,436,182
セグメント利益	502,550	126,365	10,510	639,426	△224,019	415,407

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,186千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。